**2050年カーボンニュートラルに向けた脱炭素に関する取り組み実態調査**

▼趣旨

2050年カーボンニュートラルの達成に向けて、政府における地球温暖化対策計画が見直され、各主体が様々な気候変動対策、脱炭素に関する取り組みを実施しています。GPNでは、各主体の脱炭素に向けた取り組みを加速させる活動を検討するための資料とするために、実態調査を実施致します。全部で16問ございます。皆さまにおかれましては、回答のご協力をお願い申し上げます。

▼調査の目的

各主体の脱炭素に向けた取り組み実態を整理・分析し、脱炭素に向けた課題や課題克服に必要な施策を明らかにする。（調査結果はGPN内での検討にのみ利用し、第三者に情報提供致しません。）

▼調査内容

1. 脱炭素の取り組みに関する進捗状況
2. 脱炭素の取り組みを進める上での課題
3. 課題克服に必要な施策・支援

▼調査対象

企業、地方自治体、大学・生協、業界団体、市民団体等

▼実施期間

11月29日(月)～12月10日(金)

▼調査票の送付先

グリーン購入ネットワーク（GPN）事務局　gpn☆gpn.jp（☆を半角@に変える）

■問い合わせ先

グリーン購入ネットワーク（GPN）事務局　担当：深津

TEL 03-5829-6912　FAX 03-5829-6918　E-mail:gpn☆gpn.jp(☆を半角@に変える)

|  |
| --- |
| アンケート調査票 |

■脱炭素に向けた取り組み

1. 貴団体は、脱炭素に向けた取り組み目標・削減目標を定めていますか。当てはまる選択肢を選択してください。【回答必須】

※達成時期（2030年、2050年等）や削減率（カーボンニュートラル、80％削減等）は回答者独自の設定で構いません。

□　①定量的な目標を定めている

□　②定性的な目標を定めている

□　③目標の設定を検討している

□　④具体的な目標は定めていない

1. 上記１で①、②と回答した方に伺います。貴団体の、脱炭素に向けた取り組み目標・削減目標を教えてください。
2. 貴団体の経営者（組織の代表者）は、脱炭素社会の実現に向けたコミットメント（表明）をされていますか。当てはまる選択肢を選択してください。【回答必須】

□　①表明している

□　②表明していない

□　③検討している

1. 上記１で、①、②と回答した方に伺います。目標達成に向けたロードマップは策定されていますか。当てはまる選択肢を選択してください。

□　①策定している

□　②策定していない

□　③今後策定予定

1. 以下のうち、サステナビリティレポートやホームページ等で外部へ公表しているものを選択してください。（複数選択可）

□　脱炭素に向けた目標

□　組織代表者による表明

□　脱炭素に向けたロードマップ

□　温室効果ガス排出量の算定結果

■温室効果ガス排出量の算定・削減

1. すべての方に伺います。貴団体では、毎年の温室効果ガス排出量の算定について、貴団体での取り組みを教えてください。（複数選択可）【回答必須】

□　Scope1のみ算定している

□　Scope1と２を算定している

□　Scope1・２・３すべて算定している

□　温対法や温暖化対策実行計画に基づいて算定している

□　算定を検討している

□　算定していない

1. Scope3を算定している企業の方に伺います。Scope3を削減するために取り組まれている内容について、具体的にお教えください。
2. Scope3を算定している企業の方に伺います。Scope3を削減するための課題について、当てはまるものを選択してください。（複数選択可）

□　担当者の知識が少ない

□　関係部署との調整が難しい

□　カーボンフットプリントやLCAの算定が専門的で難しい

□　使用する排出原単位が産業連関表に基づくため、自社の削減努力が反映されない

□　二次・三次等、サプライチェーンの上流に要請が伝わりにくい

□　調達価格の上昇

□　事務作業の増加

□　特に課題はない

□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

1. 貴団体が消費する電力のうち、再生可能エネルギーによる電力は、およそ何％をしめているか、当てはまる選択肢を選択してください。

（グループ会社は含めず、自社としてお答えください。支店や営業所等、複数の拠点がある場合は、それらを含めた企業全体での割合でお答えください。）

□　20％未満

□　20～50％未満

□　51～80％未満

□　80％以上

□　100％再エネ電力に切り替えている

□　再エネ電力を導入していない

□　分からない

1. 【電力由来のCO2削減】に取り組む上での課題として当てはまるものを選んでください。（複数回答可）【回答必須】

□　担当者の知識が少ない

□　電力契約を行う担当部署や関係部署との調整が難しい

□　再エネ電力の調達手法の見極め

□　再エネ電力の調達先の情報の入手方法

□　再エネ電力を調達した時の、CO2削減量の算定

□　調達価格の上昇

□　事務作業の増加

□　テナント等の制約から、自社の電力契約の変更が難しい

□　特に課題はない

□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

1. 【電力以外（ガソリン、ガス、重油等）由来のCO2削減】に取り組む上での課題として当てはまるものを選んでください。（複数回答可）

□　担当者の知識が少ない

□　関係部署との調整が難しい

□　新たなエネルギー源に対応した設備・機器が十分にない

□　新たなエネルギー源に対応した設備・機器の追加的な導入費用

□　CO2削減量の算定

□　事務作業の増加

□　特に課題はない

□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

1. 【CO2以外の温室効果ガス（メタン等）削減】に取り組む上での課題として当てはまるものを選んでください。（複数回答可）

□　担当者の知識が少ない

□　関係部署との調整が難しい

□　温暖化係数の小さい、新たなエネルギー源に対応した設備・機器が十分にない

□　温暖化係数の小さい、新たなエネルギー源に対応した設備・機器の追加的な導入費用

□　温室効果ガス削減量の算定

□　事務作業の増加

□　特に課題はない

□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

1. 上記10～12で選択した課題を克服するために、必要な情報や支援、施策等として当てはまるものを選んでください。（複数回答可）【回答必須】

□　基礎的な知識を習得するためのセミナー・研修会

□　組織内で取り組む意義や効果等を説明するための資料

□　再エネ電力調達に関する情報（小売電気事業者、電力プラン、発電設備、施工事業者等）

□　電気自動車や充電設備等、新たなエネルギー源に対応した設備・機器に関する情報

□　他社・他団体の取り組み事例情報

□　自らの組織に最適な再エネ電力の調達手法を見極めるための支援

□　温室効果ガス（CO2、CH4等）削減量の算定支援

□　複数社との共同調達によるコスト削減支援

□　特にない

□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

1. これまで、再エネプランを持つ電力小売事業者や再エネ発電設備事業者、クレジット保有事業者、省エネ機器販売事業者等、脱炭素に係る事業者から導入提案を受けたことはありますか。

□　①ある

□　②ない

1. 再エネプランを持つ電力小売事業者や再エネ発電設備事業者、クレジット保有事業者、省エネ機器販売事業者等、脱炭素に係る事業者からの導入提案を、どう評価していますか。（複数回答可）

□　情報は必要で有益である

□　自ら情報は入手できていて活用していない

□　提案内容の有効性（性能、価格、自らの組織に適した提案か等）の判断に迷う

1. すべての方に伺います。脱炭素に関する国内外の動向等の情報を、どこから入手していますか。該当するものとして、当てはまるものを選択してください。（複数選択可）【回答必須】

□　新聞やテレビ等のメディア、SNS

□　環境省ウェブサイト、メールマガジン

□　経済産業省ウェブサイト、メールマガジン

□　気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT）

□　気候変動イニシアティブ（JCI）

□　日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）

□　気候非常事態ネットワーク（CEN）

□　自社・自団体が参加しているネットワーク、プラットフォーム

□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

1. すべての方に伺います。脱炭素に向けた取り組みや国内外の動向、貴団体としての今後の展望、GPNへ期待すること等がございましたら、ご記入ください。

■回答者属性

団体名：

GPN会員【回答必須】：会員　／　非会員

組織種別【回答必須】：大企業　／　中小企業　／　地方自治体　／　大学・生協、業界団体、市民団体等

業種（企業のみ）：

|  |
| --- |
| 参考）業種一覧 |
| ア．水産・農林 | イ．鉱業 | ウ．建設 | エ．食料品 | オ．繊維製品 | カ．パルプ・紙 |
| キ．化学 | ク．医薬品 | ケ．石油・石炭 | コ．ゴム製品 | サ．ガラス・土砂製品 | シ．鉄鋼 |
| ス．非製鉄品 | セ．金属製品 | ソ．機械 | タ．電気機器 | チ．輸送用機器 | ツ．精密機器 |
| テ．その他製品 | ト．卸売業 | ナ．小売業 | ニ．銀行 | ヌ．その他金融 | ネ．証券 |
| ノ．保険 | ハ．不動産 | ヒ．陸運 | フ．海運・空運 | へ．倉庫・運輸 | ホ．通信 |
| マ．電気・ガス | ミ．サービス | ム．その他 |  |  |  |